

経営比較分析表（令和2年度決算）

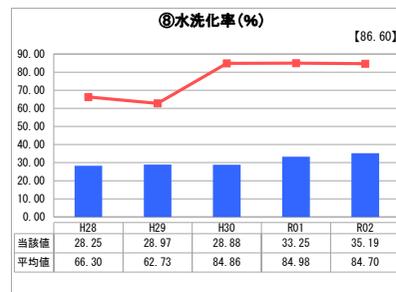
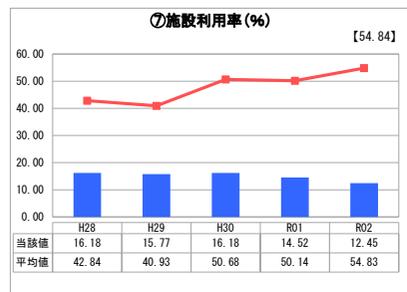
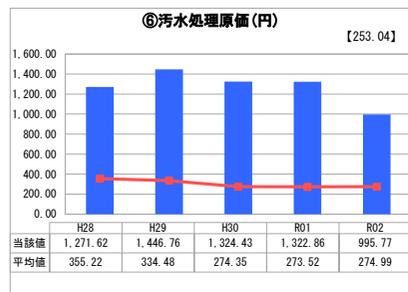
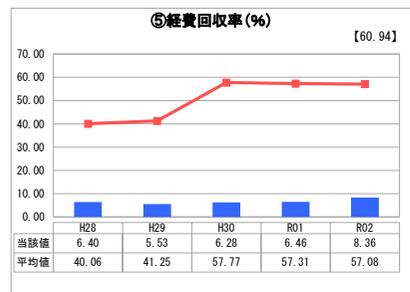
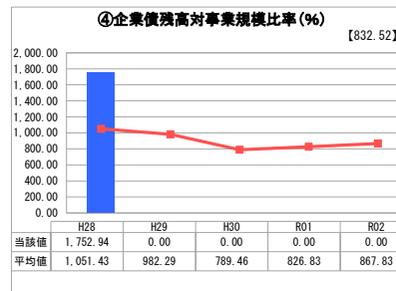
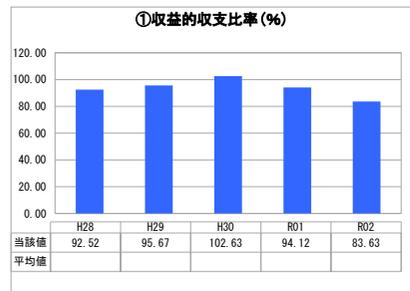
沖縄県 うるま市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.30	100.00	1,144

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
125,338	87.02	1,440.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
378	0.27	1,400.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率は100%未満であるが、前年度からの繰越金(3,009千円)を含めた収支は黒字である。しかし、使用料収入が費用の7%程度であるため、一般会計からの繰入金で賄っており、実質的には赤字状態が続いている。

②累積欠損金比率は0%である。

③流動比率は0%である。

④企業債残高対事業規模比率は地方債残高(16,847千円)に対し一般会計負担額(分流式による)が控除されるため、0%である。

⑤経費回収率は8.36%となっており、類似団体平均値より大幅に低い。汚水処理費用を使用料収入で賄えていないため、一般会計繰入金に大きく依存した経営状況にある。

⑥汚水処理原価は汚水処理に係るコストを表した指標であるが、類似団体平均値より約3.6倍の高い水準にある。汚水処理費用は、汚水処理費に対する有収水量(使用料収入)の割合であり、類似団体平均値と比較して、施設利用率や接続率が大幅に低いことも要因にあると考えられる。

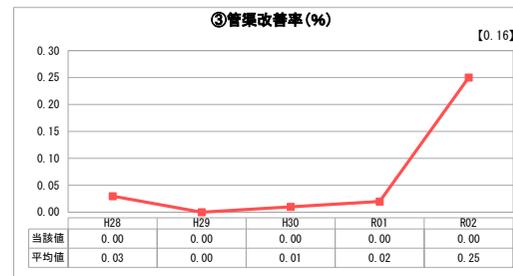
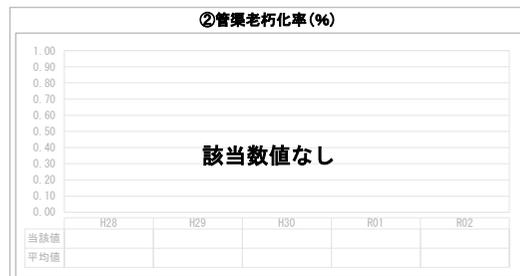
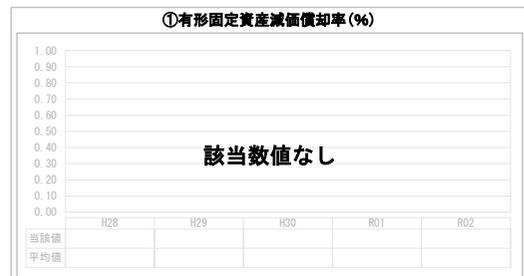
⑦施設利用率は12.45%で施設処理能力に比べて施設利用状況が低く、類似団体平均値より低い水準にある。接続率向上により利用状況を高める必要があり、未接続世帯への接続促進に加え、移住促進や産業振興対策などの津堅島振興は不可欠である。

⑧水洗化率(接続率)は類似団体平均値より大幅に低い。公共水域の水質保全や健全な事業経営の観点から、継続的に未接続世帯に対して、水洗化の必要性と接続補助金の活用を促す努力が必要である。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率は、農業集落排水施設の使用開始が平成15年で18年を経過した状況にあるため、管渠の修繕、改良、更新など、管渠の老朽化は特に見られていないが、電気・機械設備などの汚水処理施設は、老朽化対策を講じていく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

当該施設は、津堅地区の農業生産と生活環境を守り、公共用水域の水質を保全するため整備されたが、経営的には離島という地理的条件に加え、高齢人口が多く、人口減少及び低い接続率の課題を抱えており、一般会計からの繰入金に大きく依存するなど、事業経営の採算性は大変厳しい状況にある。また、既存施設は、平成15年の供用開始から18年を経過しているため、ストックマネジメントの手法を導入し、既存施設の長寿命化を図り、施設機能の適正な維持、効率的な管理に努めている。

維持管理については業務が類似する公共下水道と連携した運営に切り替え経費の節減に取り組んでおり、平成30年度策定の経営戦略の進捗管理を図り、経費の節減、接続促進に努め、市の津堅島振興への取り組みに注視しながら、一般会計からの繰入金を受けて、現行の事業経営を継続する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。